

令和4年度予算要求の概要

令和3年12月

西東京市企画部財政課

目 次

- 令和4年度予算の要求について 1
- 各会計の予算要求状況〔資料1〕 3
- 令和4年度一般会計予算集計表(前年度比較・要求)〔資料2〕 4
- 令和4年度予算編成方針〔資料3〕 6

令和4年度予算の要求について

1 予算要求の取りまとめ

この「令和4年度予算要求の概要」は、令和3年10月19日に市長から示された「令和4年度予算編成方針」〔資料3〕に基づき、各課等から提出された予算要求額をもとに、内容点検及び計数整理を行い、令和3年12月10日現在で取りまとめたものです。

2 予算要求の前提条件

- (1) 原則として、令和3年度に示された税財政制度等を基本としています。
- (2) 財政調整基金繰入金については、現段階では予算計上をしていません。

3 予算要求の主な特徴

○各会計予算要求額…〔資料1〕

(単位:千円)

会 計	令和4年度 要 求 額	令和3年度 予 算 額	増 減 額	増減率 (%)
一 般 会 計	76,846,401	72,230,000	4,616,401	6.4
特 別 会 計 公 営 企 業 会 計	45,957,846	44,979,561	978,285	2.2
合 計	122,804,247	117,209,561	5,594,686	4.8

- ・ 一般会計と特別会計、公営企業会計を合わせた全会計の予算要求額は、1,228億424万7千円となり、令和3年度予算額と比較して、55億9,468万6千円、4.8%の増となっています。

○一般会計歳入予算要求額…〔資料2〕

(単位:千円)

一 般 会 計	令和4年度 要 求 額	令和3年度 予 算 額	増 減 額	増減率 (%)
歳 入 合 計	74,598,558	72,230,000	2,368,558	3.3

- ・ 一般会計歳入予算の要求額は745億9,855万8千円で、令和3年度予算額と比較して、23億6,855万8千円、3.3%の増となっています。
- ・ 基幹的収入である「第1款 市税」は、全ての税目において増が見込まれ、特に「市民税」の個人市民税は、景気が回復傾向にあることや、「固定資産税」は、令和3年度の土地の課税標準額の一部据え置き措置が終了することなどから、全体として増要求となっています。
- ・ 「第10款 地方交付税」は、国の概算要求で示された地方交付税の伸率をもとに見込んだものとなっています。
- ・ 「第14款 国庫支出金」及び「第15款 都支出金」は、都市計画道路3・4・24号線の整備事業に係る補助金や、障害者福祉費などの扶助費に係る負担金などの増により、全体として増要求となっています。
- ・ 「第20款 諸収入」は、都市計画道路3・4・11号線の整備事業に係る受託事業収入の減

などにより、減要求となっています。

- ・「第21款 市債」は、国の概算要求で示された伸率をもとに見込んだ結果、臨時財政対策債は減となったものの、保谷庁舎・旧市民会館・ひばりが丘中学校の解体事業に係る借入れが増となるため、微増となっています。

○一般会計歳出予算要求額…〔資料2〕

(単位:千円)

一般会計	令和4年度 要求額	令和3年度 予算額	増減額	増減率 (%)
歳出合計	76,846,401	72,230,000	4,616,401	6.4

- ・一般会計歳出予算の要求額は768億4,640万1千円で、令和3年度予算額と比較して、46億1,640万1千円、6.4%の増となっています。
- ・「第2款 総務費」は、こもれびホールの改修事業の増や、保谷庁舎・旧市民会館の解体事業の増のほか、一般職定年退職手当の増などにより、増要求となっています。
- ・「第3款 民生費」は、障害者福祉費など扶助費の増や、国民健康保険特別会計における繰出金の増のほか、地域密着型サービス等重点整備事業の実施を見込んでいることから、増要求となっています。
- ・「第8款 土木費」は、歳入における「第14款 国庫支出金」及び「第15款 都支出金」と同様に、都市計画道路3・4・24号線の整備事業の増に伴い、増要求となっています。

○一般会計歳入歳出収支…〔資料2〕

(単位:千円)

一般会計	歳入予算 要求額	歳出予算 要求額	差引
歳入歳出収支	74,598,558	76,846,401	△2,247,843

- ・一般会計予算の要求額の収支(歳入予算要求額から歳出予算要求額を差し引いた額)は、22億4,784万3千円の歳出超過となっています。

4 今後の予算編成作業

今後は、地方財政計画や国・東京都の予算編成の動向等を参考に歳入・歳出を精査するとともに、市長ヒアリング等を実施していく中で、職員定数や歳出予算の見直しなどにより、予算の編成作業を進めていく予定です。

【予算編成の流れ(予定)】

- | | | |
|------|--------|----------------------------|
| 令和3年 | 10月19日 | 予算説明会の開催 |
| | 11月上旬 | } 財政課ヒアリングの実施(内容点検・計数整理など) |
| | 12月上旬 | |
| | 12月下旬 | |
| 令和4年 | 1月上旬 | 市長ヒアリングの実施 |
| | 1月下旬 | 「予算案」の内示 |
| | 2月上旬 | 「予算案」の決定 |

各会計の予算要求状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度 要 求 額	令和3年度 予 算 額	増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計	76,846,401	72,230,000	4,616,401	6.4
特 別 会 計	41,743,008	40,677,931	1,065,077	2.6
国民健康保険特別会計	18,982,468	18,484,022	498,446	2.7
駐車場事業特別会計	113,013	113,012	1	0.0
介護保険特別会計	17,426,021	17,226,443	199,578	1.2
後期高齢者医療特別会計	5,221,506	4,854,454	367,052	7.6
公 営 企 業 会 計	4,214,838	4,301,630	△ 86,792	△ 2.0
下水道事業会計	4,214,838	4,301,630	△ 86,792	△ 2.0
合 計	122,804,247	117,209,561	5,594,686	4.8

令和4年度一般会計予算集計表(前年度比較・要求)

1 歳入歳出予算総括表

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引
歳入歳出収支	74,598,558	76,846,401	△ 2,247,843

2 歳入予算集計表

(単位：千円)

款	項	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
1 市税		31,901,080	31,208,673	692,407	2.2
	1 市民税	15,771,440	15,423,101	348,339	2.3
	2 固定資産税	12,414,780	12,158,300	256,480	2.1
	3 軽自動車税	140,453	129,533	10,920	8.4
	4 市たばこ税	990,932	989,048	1,884	0.2
	5 都市計画税	2,583,475	2,508,691	74,784	3.0
2 地方譲与税		275,000	268,000	7,000	2.6
	1 地方揮発油譲与税	61,000	63,000	△ 2,000	△ 3.2
	2 自動車重量譲与税	194,000	189,000	5,000	2.6
	3 森林環境譲与税	20,000	16,000	4,000	25.0
3 利子割交付金		44,000	44,000	0	0.0
	1 利子割交付金	44,000	44,000	0	0.0
4 配当割交付金		229,000	229,000	0	0.0
	1 配当割交付金	229,000	229,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金		250,000	250,000	0	0.0
	1 株式等譲渡所得割交付金	250,000	250,000	0	0.0
6 法人事業税交付金		193,000	193,000	0	0.0
	1 法人事業税交付金	193,000	193,000	0	0.0
7 地方消費税交付金		3,880,000	3,880,000	0	0.0
	1 地方消費税交付金	3,880,000	3,880,000	0	0.0
8 環境性能割交付金		102,000	60,000	42,000	70.0
	1 環境性能割交付金	102,000	60,000	42,000	70.0
9 地方特例交付金		265,000	368,000	△ 103,000	△ 28.0
	1 地方特例交付金	265,000	274,000	△ 9,000	△ 3.3
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	0	94,000	△ 94,000	皆減
10 地方交付税		3,387,000	2,927,000	460,000	15.7
	1 地方交付税	3,387,000	2,927,000	460,000	15.7
11 交通安全対策特別交付金		17,000	17,000	0	0.0
	1 交通安全対策特別交付金	17,000	17,000	0	0.0
12 分担金及び負担金		463,653	456,971	6,682	1.5
	1 負担金	463,653	456,971	6,682	1.5
13 使用料及び手数料		871,830	859,068	12,762	1.5
	1 使用料	396,208	377,355	18,853	5.0
	2 手数料	475,622	481,713	△ 6,091	△ 1.3
14 国庫支出金		14,880,426	14,019,927	860,499	6.1
	1 国庫負担金	10,528,689	10,344,202	184,487	1.8
	2 国庫補助金	4,289,715	3,614,093	675,622	18.7
	3 委託金	62,022	61,632	390	0.6
15 都支出金		11,545,447	10,854,737	690,710	6.4
	1 都負担金	4,190,845	3,997,050	193,795	4.8
	2 都補助金	6,858,676	6,296,918	561,758	8.9
	3 委託金	495,926	560,769	△ 64,843	△ 11.6
16 財産収入		125,397	126,398	△ 1,001	△ 0.8
	1 財産運用収入	71,089	71,638	△ 549	△ 0.8
	2 財産売却収入	54,308	54,760	△ 452	△ 0.8
17 寄附金		2,002	2,502	△ 500	△ 20.0
	1 寄附金	2,002	2,502	△ 500	△ 20.0
18 繰入金		455,825	584,914	△ 129,089	△ 22.1
	1 特別会計繰入金	3	3	0	0.0
	2 基金繰入金	455,822	584,911	△ 129,089	△ 22.1
19 繰越金		500,000	500,000	0	0.0
	1 繰越金	500,000	500,000	0	0.0

※「令和4年度」は予算要求額、「令和3年度」は当初予算額です。

資料 2

(単位：千円)

款	項	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
20 諸収入		1,427,798	1,601,010	△ 173,212	△ 10.8
	1 延滞金加算金及び過料	43,001	43,001	0	0.0
	2 市預金利子	46	70	△ 24	△ 34.3
	3 貸付金元金収入	2,656	3,521	△ 865	△ 24.6
	4 受託事業収入	839,691	1,034,095	△ 194,404	△ 18.8
	5 雑収入	542,404	520,323	22,081	4.2
21 市債		3,783,100	3,779,800	3,300	0.1
	1 市債	3,783,100	3,779,800	3,300	0.1
	(内：臨時財政対策債)	1,924,000	2,510,000	△ 586,000	△ 23.3
歳入合計		74,598,558	72,230,000	2,368,558	3.3

3 歳出予算集計表

(単位：千円)

款	項	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
1 議会費		457,328	463,598	△ 6,270	△ 1.4
	1 議会費	457,328	463,598	△ 6,270	△ 1.4
2 総務費		7,219,016	6,210,814	1,008,202	16.2
	1 総務管理費	5,534,886	4,610,934	923,952	20.0
	2 徴税費	821,153	755,773	65,380	8.7
	3 戸籍住民基本台帳費	558,373	570,938	△ 12,565	△ 2.2
	4 選挙費	224,602	181,121	43,481	24.0
	5 統計調査費	29,900	33,750	△ 3,850	△ 11.4
	6 監査委員費	50,102	58,298	△ 8,196	△ 14.1
3 民生費		42,451,820	40,930,458	1,521,362	3.7
	1 社会福祉費	17,856,705	16,113,530	1,743,175	10.8
	2 児童福祉費	16,748,800	16,984,321	△ 235,521	△ 1.4
	3 生活保護費	7,846,315	7,832,607	13,708	0.2
4 衛生費		5,158,895	4,986,320	172,575	3.5
	1 保健衛生費	2,226,727	2,116,952	109,775	5.2
	2 清掃費	2,932,168	2,869,368	62,800	2.2
5 労働費		16,753	16,977	△ 224	△ 1.3
	1 労働諸費	16,753	16,977	△ 224	△ 1.3
6 農林費		94,786	91,104	3,682	4.0
	1 農業費	94,786	91,104	3,682	4.0
7 商工費		239,131	215,561	23,570	10.9
	1 商工費	239,131	215,561	23,570	10.9
8 土木費		5,533,139	3,689,382	1,843,757	50.0
	1 土木管理費	451,323	449,927	1,396	0.3
	2 道路橋梁費	854,774	801,849	52,925	6.6
	3 河川費	15,725	11,631	4,094	35.2
	4 都市計画費	4,034,026	2,240,153	1,793,873	80.1
	5 住宅費	177,291	185,822	△ 8,531	△ 4.6
9 消防費		2,546,601	2,434,393	112,208	4.6
	1 消防費	2,546,601	2,434,393	112,208	4.6
10 教育費		8,253,661	8,322,228	△ 68,567	△ 0.8
	1 教育総務費	1,487,832	1,453,505	34,327	2.4
	2 小学校校費	2,536,265	1,998,760	537,505	26.9
	3 中学校校費	1,392,684	1,506,485	△ 113,801	△ 7.6
	4 幼稚園費	1,036,487	1,022,167	14,320	1.4
	5 社会教育費	1,218,525	1,787,177	△ 568,652	△ 31.8
	6 保健体育費	581,868	554,134	27,734	5.0
11 公債費		4,795,208	4,789,102	6,106	0.1
	1 公債費	4,795,208	4,789,102	6,106	0.1
12 諸支出金		63	63	0	0.0
	1 土地開発基金費	3	3	0	0.0
	2 財政調整基金費	60	60	0	0.0
13 予備費		80,000	80,000	0	0.0
	1 予備費	80,000	80,000	0	0.0
歳出合計		76,846,401	72,230,000	4,616,401	6.4

令和4年度予算編成方針 【次世代への責任ある選択】

令和3年10月19日
市長 池澤隆史

令和4年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分勘案し、適切に見積もられたい。

1 日本経済の見通し

内閣府が発表した本年9月の月例経済報告によれば、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっているとの判断が示されている。

また、先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されるとしている。

2 国及び東京都の予算編成

国は、6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、「グリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育て」への重点的な資源配分を行うとしている。また、7月に閣議了解された「令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」において、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

また、東京都は、「令和4年度予算の見積りについて（依命通達）」において、財政環境の先行きを見通すことが困難な中であっても、財政対応力を確保しつつ、都政に課せられた使命を確実に果たすことで、希望ある未来を切り拓いていくことを基本に予算編成に臨んでいる。

3 本市の財政状況

本市の財政状況は、令和2年度決算において、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.0%で、前年度と比べて1.1ポイントの改善となり、また、財政調整基金についても、3.4億円増となる33.7億円となるなど、決算数値や指標からは、一時的な改善傾向は見られたところである。

また、令和3年度予算では、歳入面では、市税収入が10.7億円減と見込んで

おり、また、歳出面でも、既に5回の補正予算編成をするなど、新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、歳入歳出両面で先が見通せない状況となっている。

さらに、今後の社会経済活動の動向によっては、市税収入の回復に一定程度時間を要することや、税連動交付金や地方交付税などについても、先行きが不透明である。一方、行政需要に目を向けると、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、待機児童対策や介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金などの社会保障関係経費の更なる増加が見込まれるとともに、公共施設やインフラの更新が控えており、行政需要の増加は避けられない極めて厳しい状況である。

4 予算編成の基本方針

本市の今後のまちづくりの方向性としては、『次世代への責任ある選択』の考えに基づき、子どもたちが『ど真ん中』となれるような「子どもにやさしいまち」、人の健康とまちの健康の実現を目指す「健康で元気なまち」、また、「集える場とつながりのあるまち」、「安全で快適なまち」、そして「市民とともに発展するまち」の実現を目指していくことになる。

令和4年度は、10年、20年先の未来の西東京のまちの姿を示す第3次総合計画の策定に向けた大変重要な年度であり、都市計画マスタープランや公共施設等総合管理計画などの検討とあわせ、「まちのグランドデザイン」についても検討していくこととしている。

さらに、多くの分野別計画の見直しも予定しており、総合計画をはじめとした各種計画の検討に当たっては、今年度中に予定している脱炭素社会への転換を目指した「ゼロカーボンシティ宣言」や、SDGsの視点を踏まえた検討も必要となる。

今後のまちづくりを進めていくためには、先に述べた財政状況の認識の下、行財政改革を積極的に進め、財政基盤の強化を図っていくことが必要となる。

そのため、限られた財源を真に必要な事業に配分できるよう、費用対効果の検証とともに、新たな特定財源の確保や、事業の優先順位を明確化するなど、事務事業全般にわたり、ゼロベースでの検討が必要となる。また、事務事業の見直しに当たっては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進や、コロナ禍における「新しい生活様式」を踏まえた検討も必要である。

令和4年度の予算編成に当たり、新型コロナウイルス感染症対策として、市民の命と健康を守り、市民生活及び市内経済を元に戻すことを最優先課題とし、市民サービスの向上と行政運営の効率化の両面から、スピード感をもって必要な行政支援が届けられるよう、職員一人ひとりの創意工夫と、全庁一丸となった取組が重要となる。

以上の点を踏まえ、次に示す事項を基本として編成する。

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策としては、市民の命と健康を守り、市民生活及び市内経済を元に戻すため、これまでの取組を検証した上で、しっかりと対応策を検討すること。
- (2) 第2次総合計画後期基本計画及び個別計画に位置付けられた主要事業については、的確に財源確保を図った上で、事業規模や費用対効果等を改めて精査すること。また、これまでの効果検証を行い、次期総合計画等への位置付けなどについても十分調整すること。
- (3) 第4次行財政改革大綱後期基本方針及び公共施設等総合管理計画などに位置付けられた取組については、これまで以上に確実に取り組むとともに、次期行財政改革大綱等を見据え、課題や方向性等の精査を十分に行い、行政運営の効率化と財源の確保に最大限努めること。
- (4) 先行きが不透明な財政状況であることを改めて認識し、全ての事務事業について、決算状況や費用対効果等を十分踏まえ、最少の経費で最大の効果となるよう、ゼロベースで見直すこと。
なお、この間、コロナ禍で中止となった事業などについては、「新しい生活様式」を踏まえ、抜本的に見直すこと。
- (5) 新規事業を行う際には、新たな特定財源の確保や、廃止を含めた既存事業の見直しなどの検討を合わせて実施すること。また、後年度の財政負担等を含めた費用対効果を十分検証すること。
- (6) 事業の実施に当たっては、国及び東京都の動向に留意し、新たな補助制度や制度改正等の情報収集を行い、財源の確保に努めること。なお、財源となる補助金等の計上に当たっては、補助制度や補助対象経費の内容を十分に精査し、確実に歳入が見込まれる額を計上すること。
- (7) 地方債の借入に当たっては、今後の義務的経費の動向を踏まえ、世代間の負担の公平性の観点とともに、将来負担の観点から、これまで以上に公債費の管理の徹底を図り、借入と償還のバランスに留意した借入を検討すること。
- (8) 各特別会計、公営企業会計については、一般会計に準じた予算編成を図るとと

もに、独立採算性を基本とし、合理的・効果的な事業運営に徹し、財政基盤の強化に努め、一般会計負担の軽減を図ること。

令和4年度予算要求の概要

令和3年12月発行

西東京市企画部財政課財政係

〒188-8666 東京都西東京市南町5-6-13

電話 042-460-9802 (直通)

ホームページアドレス

<https://www.city.nishitokyo.lg.jp/>